

«2026～27年度関西経済見通し»

関西経済は一時減速も、緩やかに回復

～新たな観光需要の取り込みや供給制約の克服に資する産業育成を～

調査部 関西経済研究センター

2026年6月30日
No.2026-004

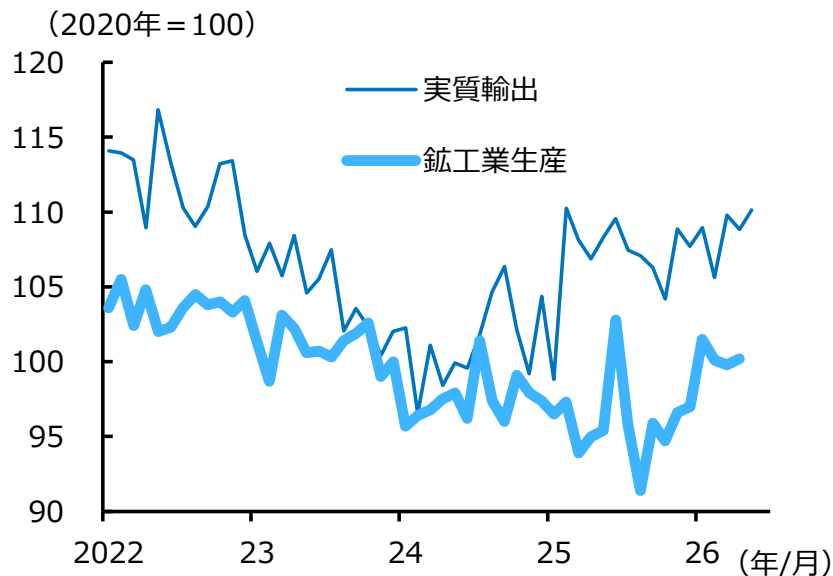
- 先行きの**関西経済は、一時的な減速を経て緩やかな回復基調に復する見通し。**
- 企業部門では、当面、中東情勢の緊迫化を受けた資源価格の上昇やサプライチェーンの混乱が企業活動の重石に。一方、世界的な**AI関連需要の拡大が関西の製造業にも波及**し、生産や輸出を押し上げ。**設備投資は緩やかな拡大が持続**する見込み。
- 家計部門では、賃上げの持続と政府によるエネルギー価格抑制策のもとで、**実質賃金は前年比プラスを確保**していく見込み。もっとも、物価高への警戒感がくすぶり続けるなか、**個人消費の回復は緩慢**にとどまる見通し。
- 以上を踏まえ、**関西の実質経済成長率は2026年度 + 0.3%、2027年度 + 1.0%**と予想。
- 関西経済は、インバウンド需要の変化や資源供給制約の強まりといった**外部環境の逆風を、成長の契機**としていくべき。ターゲットの多様化による新たな観光需要の取り込みや、エネルギー供給制約の克服に資する成長産業の育成に期待。

1. 景気の現状	… p. 3
2. 分析と見通し	
(1) 企業部門	… p. 4
(2) 家計部門	… p.10
(3) 公共投資	… p.15
(4) 観光	… p.16
3. 成長率見通し	… p.17
4. トピックス	
(1) 観光需要の行方	… p.19
(2) 資源供給制約の強まり	… p.22

1. 景気の現状：緩やかな回復が持続

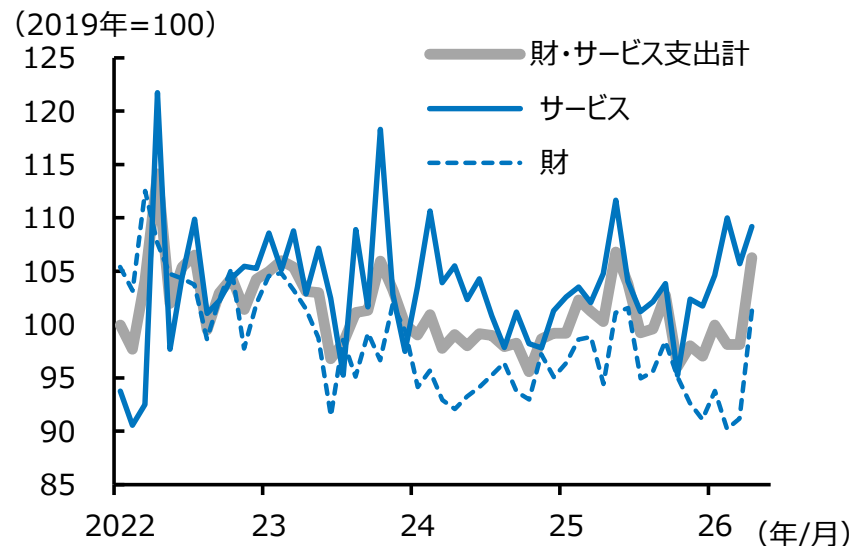
- 関西の景気は、一部に弱さがあるものの、緩やかな回復が持続。
- 企業部門では、輸出が緩やかに増加するなか、鉱工業生産も足元で持ち直しの動き。設備投資は増勢が持続。
- 家計部門では、所得環境は改善しているものの、物価高から大型耐久財の買い控えが見られ、個人消費は足踏み。

関西の鉱工業生産と輸出



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」を基に日本総研作成

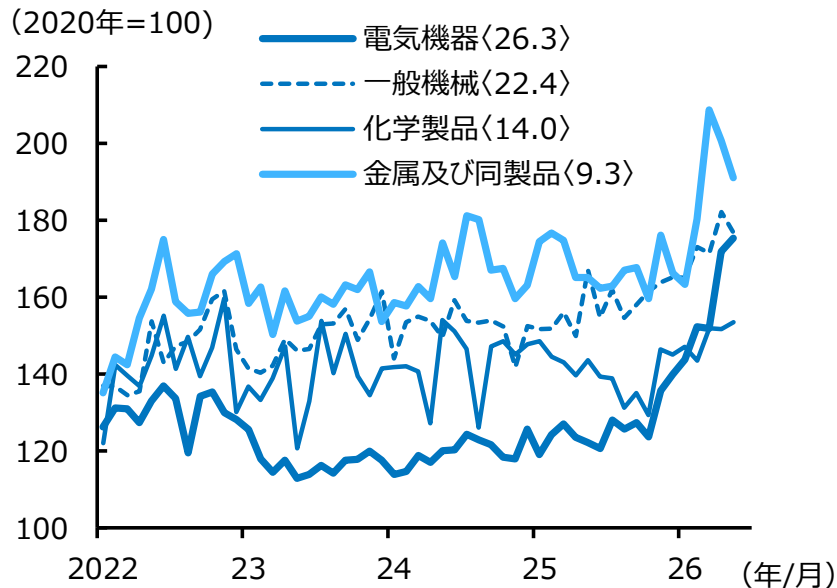
関西の世帯当たり実質消費支出



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国の当該品目消費者物価指数を用いて算出。日本総研による季節調整値。

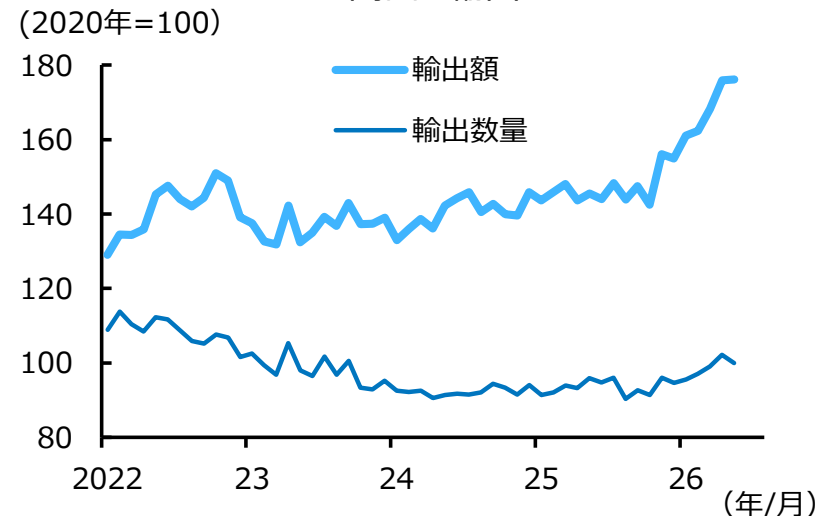
- 円安水準が続いていることに加え、グローバルなAIブームに起因する半導体関連製品の価格高騰やAI関連需要の裾野の広がりを受け、2025年末以降、関西の輸出金額は大きく増加。
- 輸出金額の持ち直しが目立つ一方、輸出数量の回復ペースは依然として緩慢。輸出の力強い回復には、輸出数量の本格的な拡大が鍵に。

関西の品目別輸出額（円ベース）



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。〈 〉内は2025年構成比 (%)。

関西の輸出

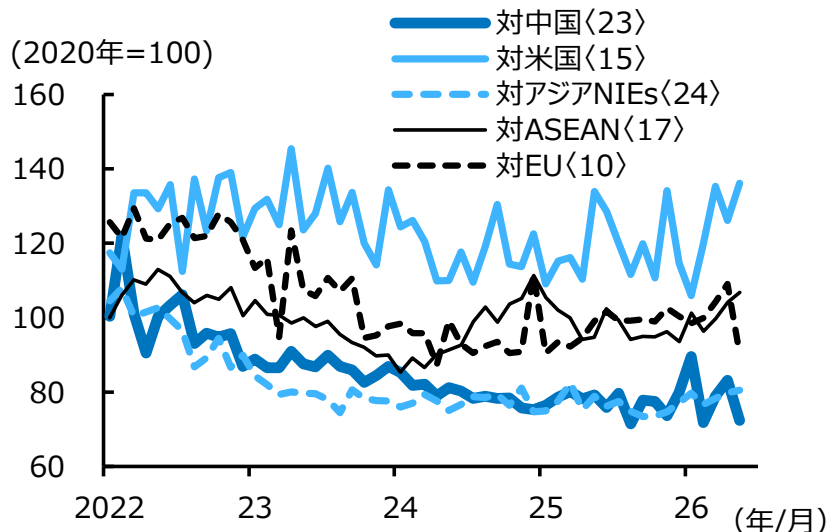


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

(注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて算出。日本総研による季節調整値。

- 輸出数量を地域別にみると、米国向けは振れを伴いつつも底堅く推移。伸び悩んでいたASEAN向けが増加に転じているほか、中国向けやアジアNIEs向けにも底入れの兆しがみられ、総じて回復方向へ。
- ただし、輸出に占めるウェイトの大きい中国向けは、中国経済が減速するもとの、先行きの回復ペースは緩慢にとどまる見通し。

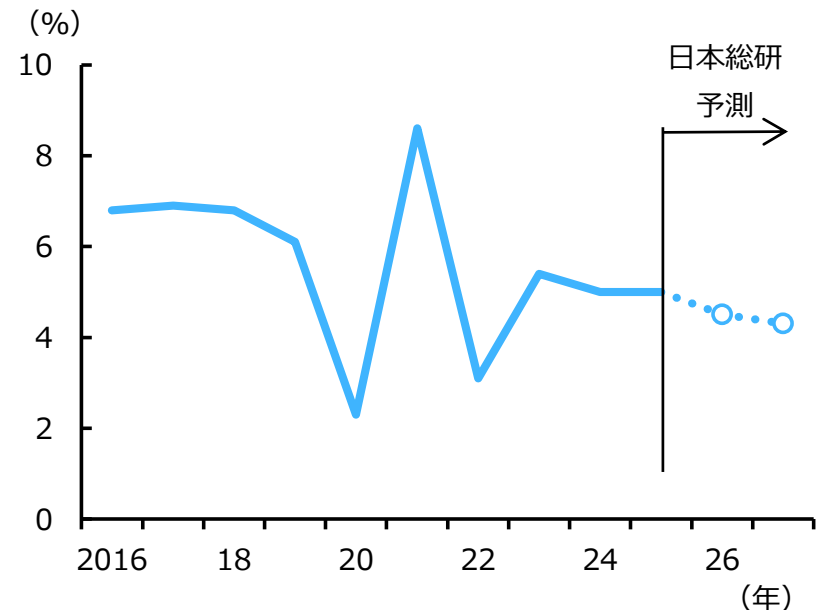
関西の国・地域別輸出数量



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

(注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて算出。日本総研による季節調整値。〈〉内は2025年のシェア。

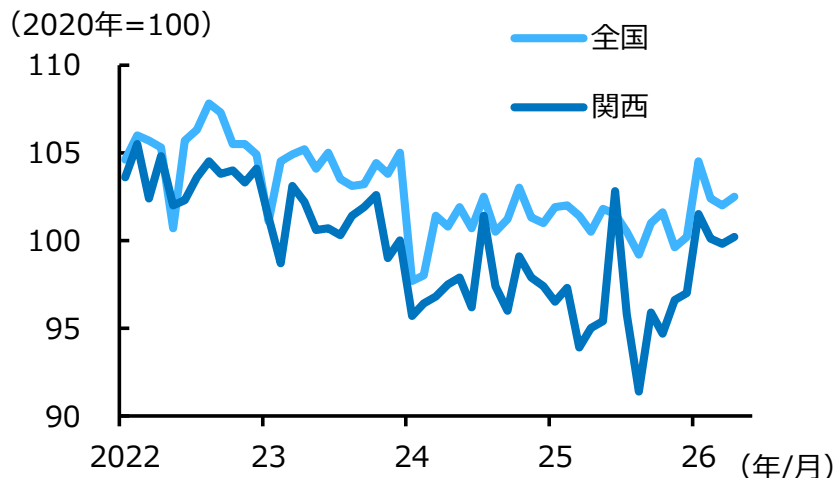
中国経済の成長率見通し



(資料) IMFなどを基に日本総研作成

- 関西の鋳工業生産は2025年夏を底に持ち直し、2024年以降の落ち込みを取り戻す勢い。
- 業種別では、蓄電池や通信機器などの電気・情報通信機械や、医薬品などの化学が堅調。ただし、電子部品・デバイスは引き続き低水準で推移。

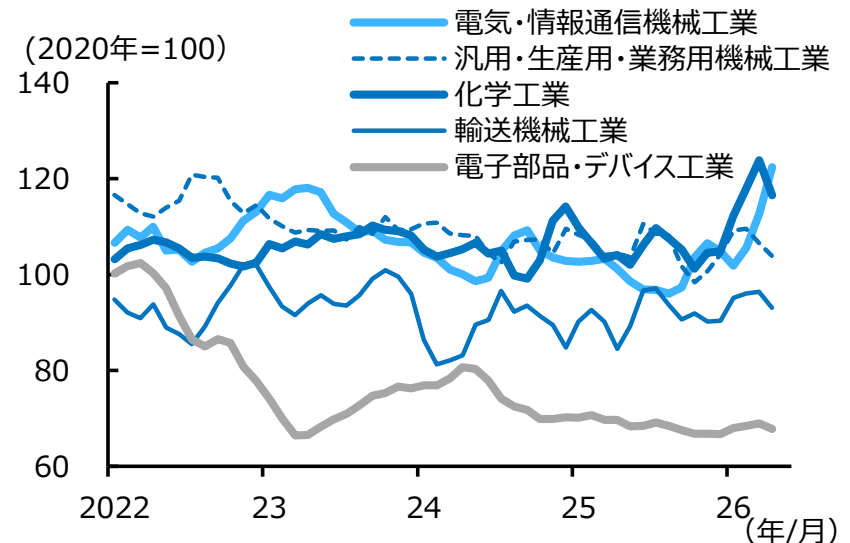
鋳工業生産指数



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、近畿経済産業局「鋳工業生産動向」を基に日本総研作成

(注) 2025年6月の関西の大幅な上昇は、マテリアルハンドリング機器や橋梁などの大型案件による一時的なものと推測。

関西の業種別鋳工業生産指数

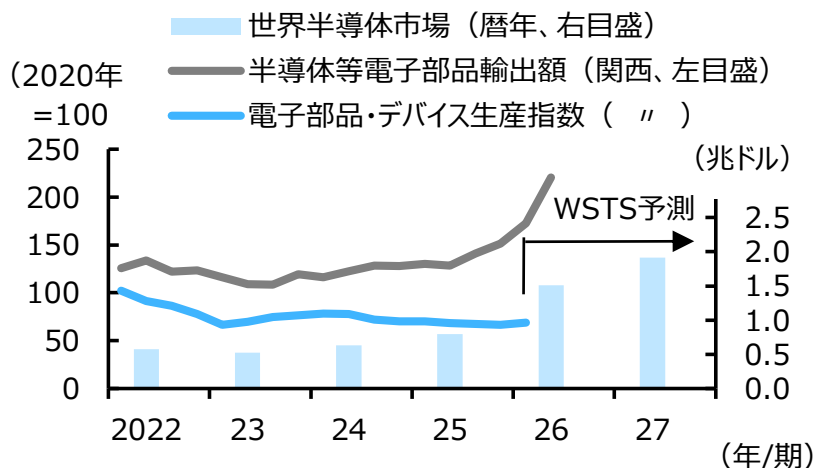


(資料) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」を基に日本総研作成

(注) 季節調整値の後方3カ月移動平均。

- AIブームが関連分野における関西企業の設備投資や生産の拡大をけん引。供給体制が整うことで、今後は生産や輸出の回復につながっていく見通し。
- 一方、化学工業では中東情勢の緊迫化を背景に一部で生産調整の動きも。当面、サプライチェーンの混乱が様々な業種で生産活動の足かせとなる状況は残存。

世界半導体市場と関西の電子部品・デバイスの生産、輸出



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、近畿経済産業局「鋳工業生産動向」、WSTS "Semiconductor Market Forecast"を基に日本総研作成

(注) 2026年4~6月期の輸出額は4~5月の値。

関西企業の生産拡大の動き

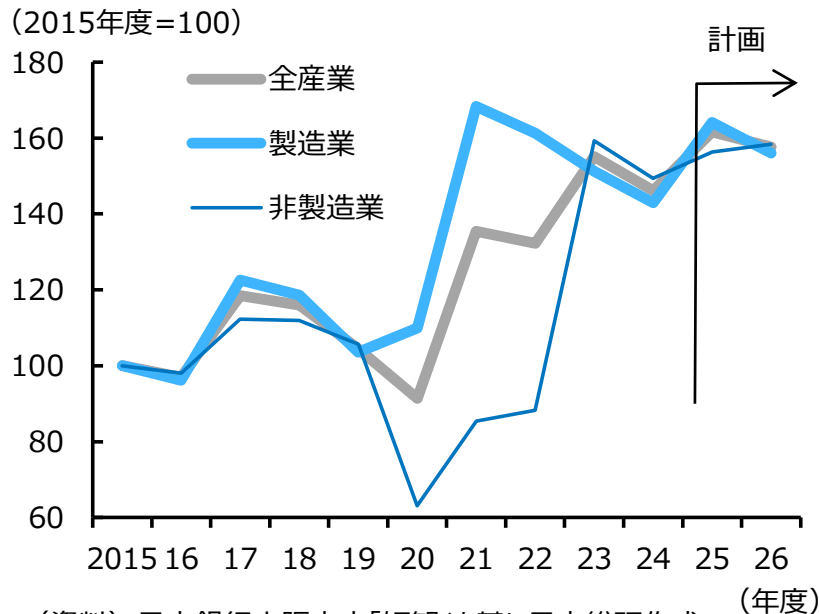
業種	コメント
電気機械	データセンター向けの電池関連製品等の需要が増加しているため、国内外の生産ラインの一部を同製品向けに転換する計画。
電気機械	データセンター需要が旺盛なもと、2026年度入り後に電力用機器の能力増強投資を実施し、売上を1割程度増加させる計画。
電気機械	AI需要を背景にした半導体の検査装置の受注が好調。
生産用機械	堅調なAI関連需要を踏まえて、半導体製造装置向けの生産拠点の新設や、省人化・効率化投資により、生産能力を大幅に増強。
生産用機械	AI関連需要の増加を背景に、取引先が設備投資を前倒ししているため、受注が急増したことから、生産計画を引き上げた。

(資料) 日本銀行「地域経済報告-さくらレポート-」(2026年4月)、近畿財務局「法人企業景気予測調査(令和8年4~6月期調査)」を基に日本総研作成

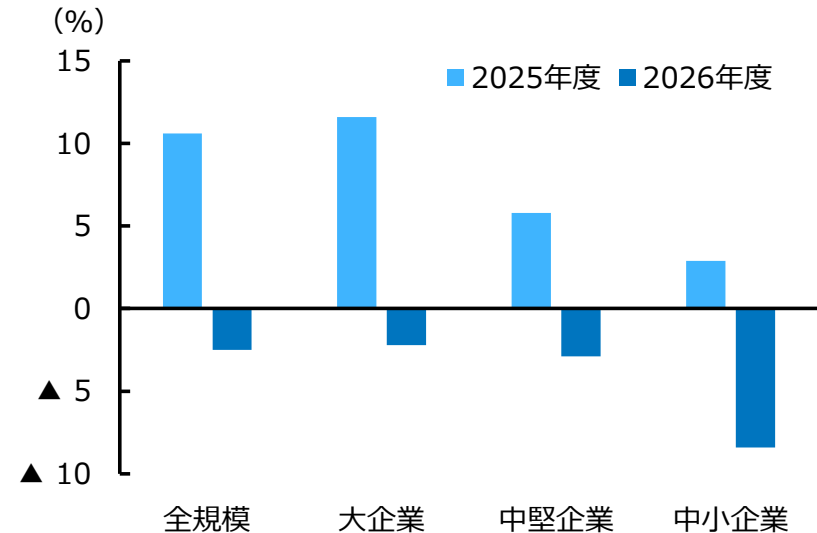
2. (1) 企業部門：企業収益は高めの水準を維持

- 企業収益は、多少の振れはあるものの、コロナ禍前との比較では、引き続き高めの水準を維持。
- 企業規模別にみると、大企業や中堅企業に比べて中小企業の収益力に弱さ。生産性の向上と適切な価格転嫁を通じた、中小企業の収益基盤の強化が課題に。

関西企業の経常利益



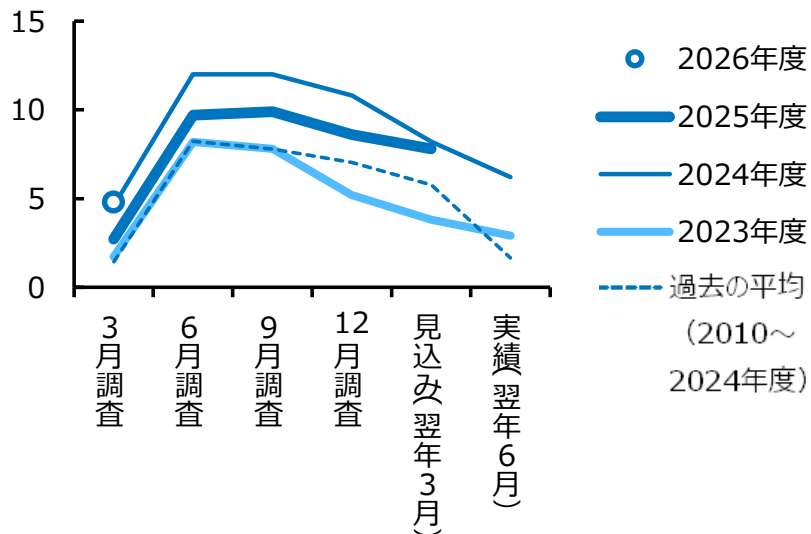
関西企業の経常利益計画（前年度比）



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2026年3月)を基に
日本総研作成

- 企業の収益計画が高めの水準となるも、関西企業は積極的な設備投資姿勢を維持。デジタル化投資をけん引役に、設備投資は拡大が続く見通し。
- もっとも、中東情勢の緊迫化による先行き不透明感の増大や企業業績の悪化などが、設備投資に対する下押し圧力となる可能性に留意。

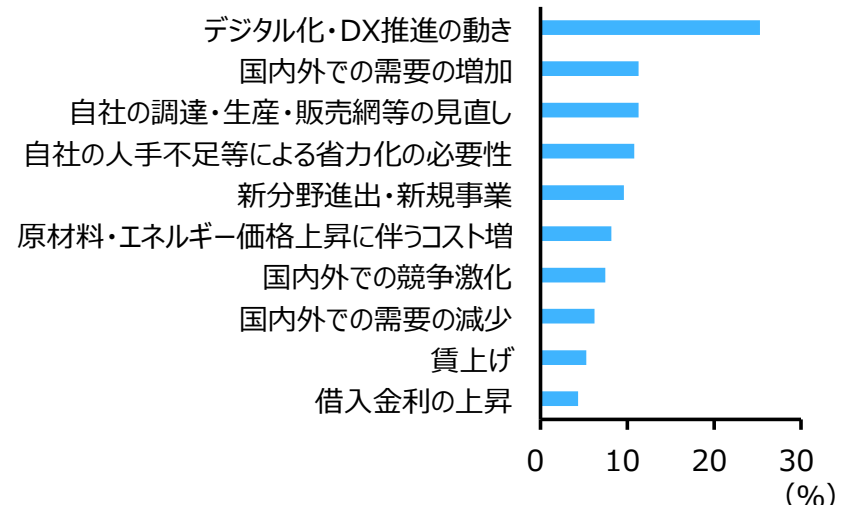
関西企業の設備投資計画修正状況
(全産業・全規模、前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

関西企業における2026年度設備投資判断の影響要因

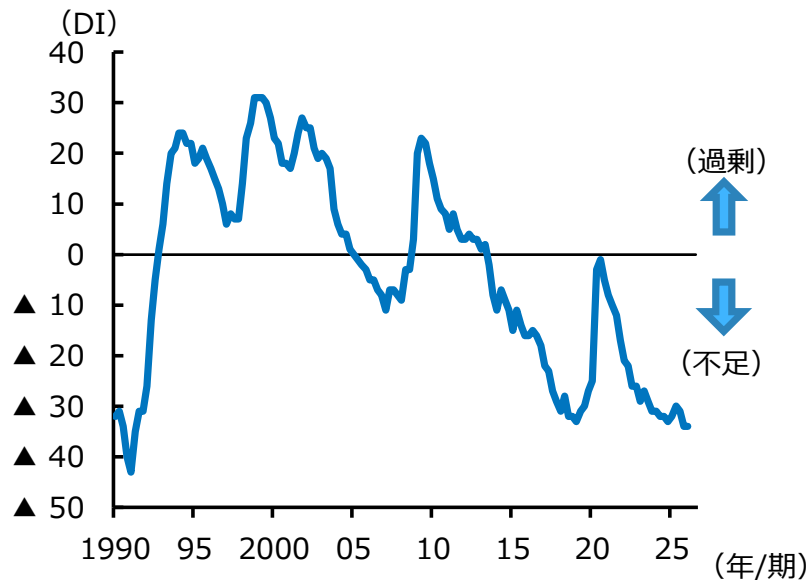


(資料) 大阪商工会議所、関西経済連合会「第101回経営・経済動向調査」を基に日本総研作成

(注) 複数回答。調査期間は2026年2月12~24日。

- 人手不足の深刻化を受けて、賃金には引き続き上昇圧力。企業の人手不足感は1990年代前半以来の強さに。
- 2026年の春闘賃上げ率は前年をわずかに下回ったものの、高水準。今後も、所得環境の改善が個人消費の下支えとなる見込み。

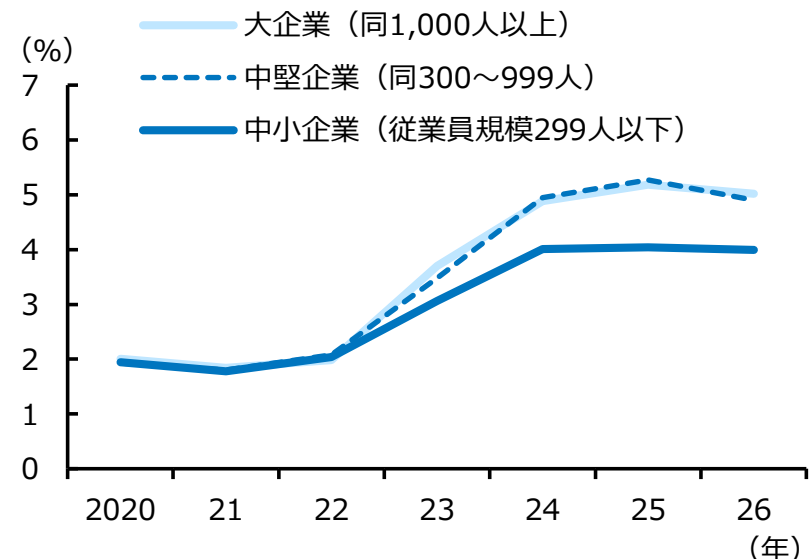
関西企業の雇用人員判断DI



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

(注) DIは「過剰」-「不足」の社数構成比。

大阪府の春闘賃上げ率

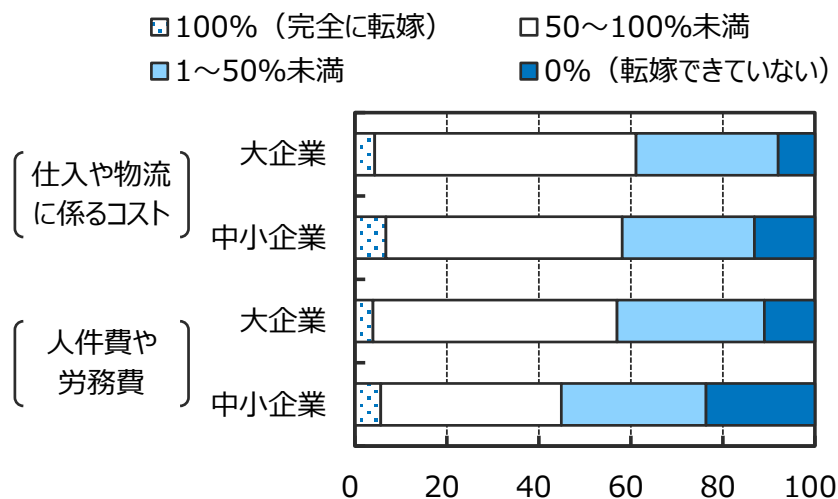


(資料) 大阪府「賃上げ一時金調査」を基に日本総研作成

(注) 組合員数による加重平均。

- もっとも、賃上げ水準の企業間格差は大。とりわけ中小企業では、原材料や人件費の価格転嫁が道半ばのなか、さらに原油や石油製品の価格上昇への対応が求められる状況に。
- 価格転嫁が遅れば、中小企業の賃上げ余力が一段と低下するリスク。関西では中小企業で働く人が相対的に多く、個人消費に与える影響も大。

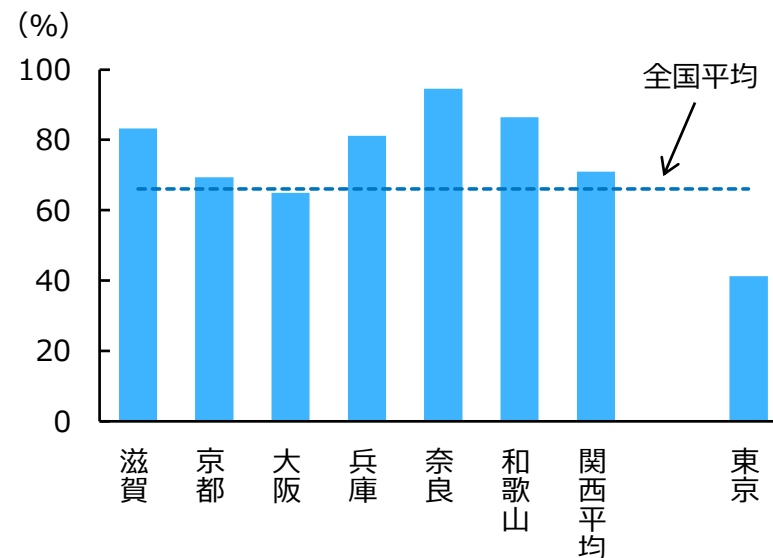
関西企業の価格転嫁割合（2025年5月）



(資料) 関西経済連合会、大阪商工会議所「第98回経営・経済動向調査」を基に日本総研作成

(注) 直近1年間において、コスト上昇分の価格転嫁を取引先へ要請している場合に、要請した額のうち価格転嫁できている割合。

常用雇用者のうち中小企業に勤める者の割合



(資料) 中小企業庁「中小企業の企業数・事業者数」を基に日本総研作成

(注) 2021年6月時点の値。

- 中東情勢の緊迫化を受けた原油高の消費者物価への波及は、品目によってラグ。徐々にエネルギー以外にも波及していき、幅広い品目の価格を押し上げ。
- 政府によるエネルギー補助金などが物価上昇圧力を一定程度和らげるものの、2027年春にかけて、消費者物価の伸びは2%台半ばへ高まっていく見通し。27年4月以降は、食料品減税が1%程度インフレ率を押し下げ。

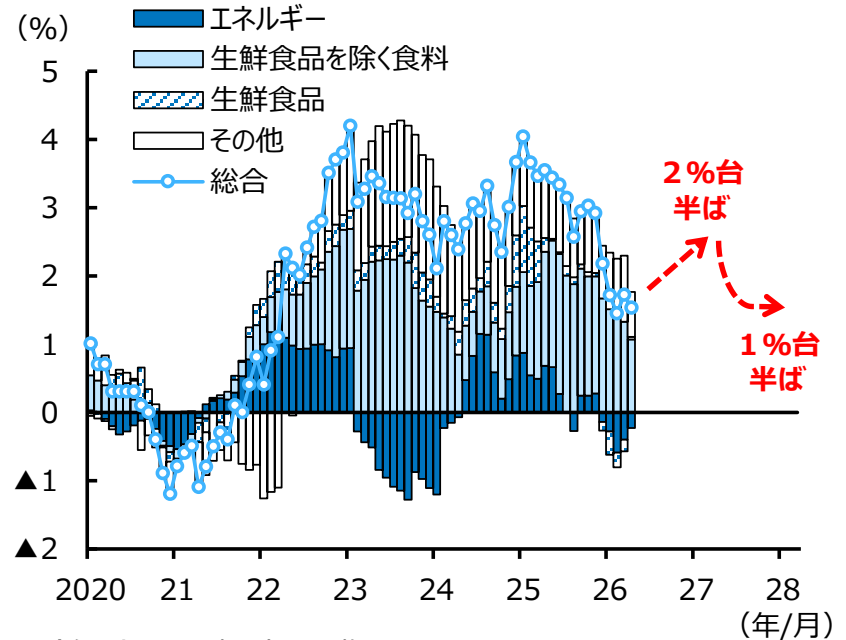
原油高による消費者物価への波及イメージ

	2026									
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
ガソリン	<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格を反映して、直ちに上昇する傾向 ・現在は、政府が補助金で価格上昇を抑制 									
電気 ガス代	<ul style="list-style-type: none"> ・価格上昇までに数カ月のラグ ・7～9月分は政府が補助を再開 									
その他の 財・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・半年以上のラグをもって価格が上昇し、影響が長期間残りやすい傾向（不透明感強） 									

(資料) 日本総研作成

(注) 電気・ガス代は消費者物価への反映時期（請求月）を図示。

関西の消費者物価（前年同月比）

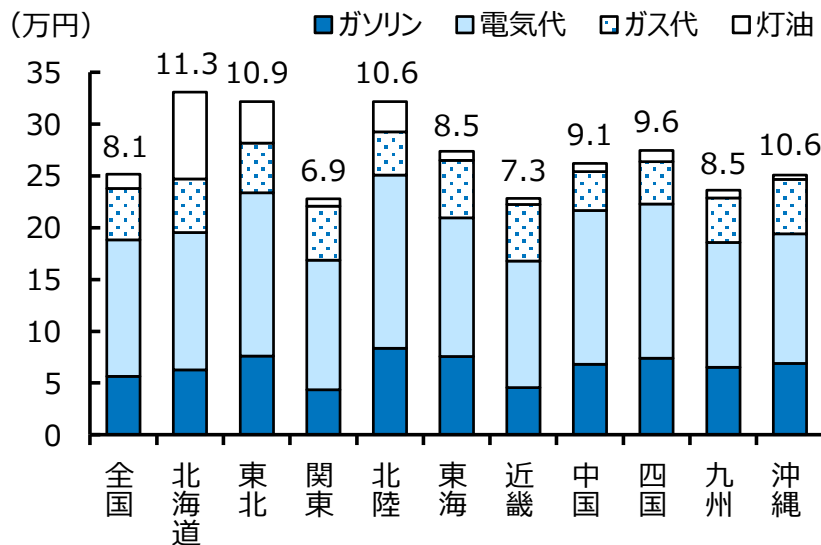


(資料) 総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成

2. (2) 家計部門：物価上振れリスクは拭えず

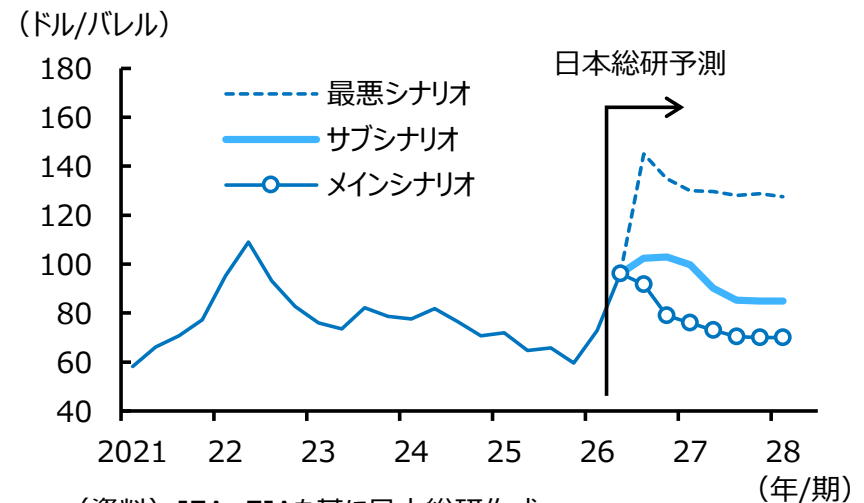
- 都市圏である関西は地方圏に比べてエネルギー支出が少なく、エネルギー価格上昇による家計への負の影響は相対的に小。
- ただし、中東情勢が再び混乱し、原油価格が大きく上振れれば、影響は無視できず。原油価格が100ドルを超えて推移する場合、消費者物価の伸びは3%を上回る恐れ。

地域別の世帯当たりエネルギー支出
(総世帯、2025年)



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成
(注) 棒グラフ上の数値は、消費支出全体に占める割合。

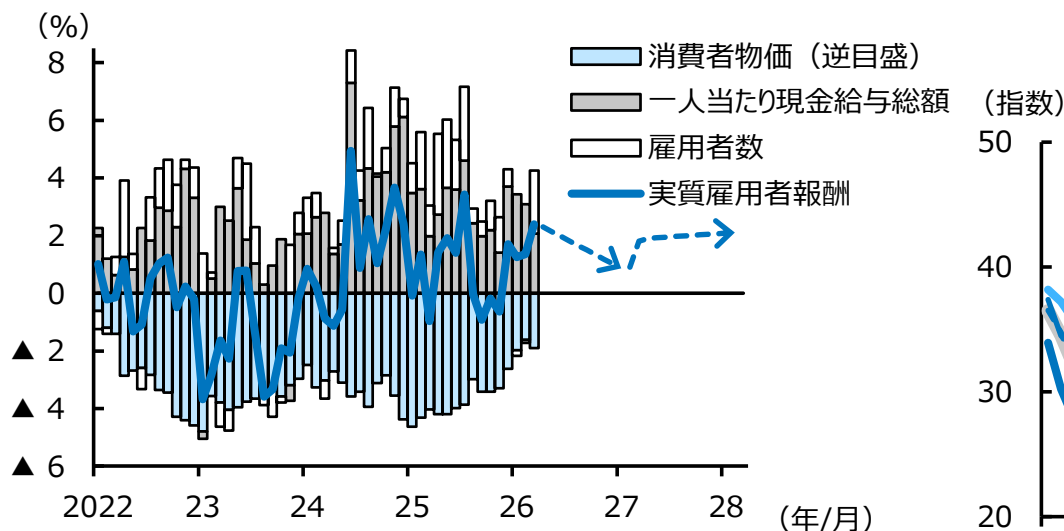
WTI原油先物価格の見通し (期中平均)



(資料) IEA、EIAを基に日本総研作成
(注) イランをめぐる紛争について、メインシナリオは再燃せず、サブシナリオは再燃後、26年末に終結、最悪シナリオは再燃後、27年入り以降に終結と想定。ホルムズ海峡の通航や中東の原油生産は、紛争終結後、漸進的に正常化すると予想。

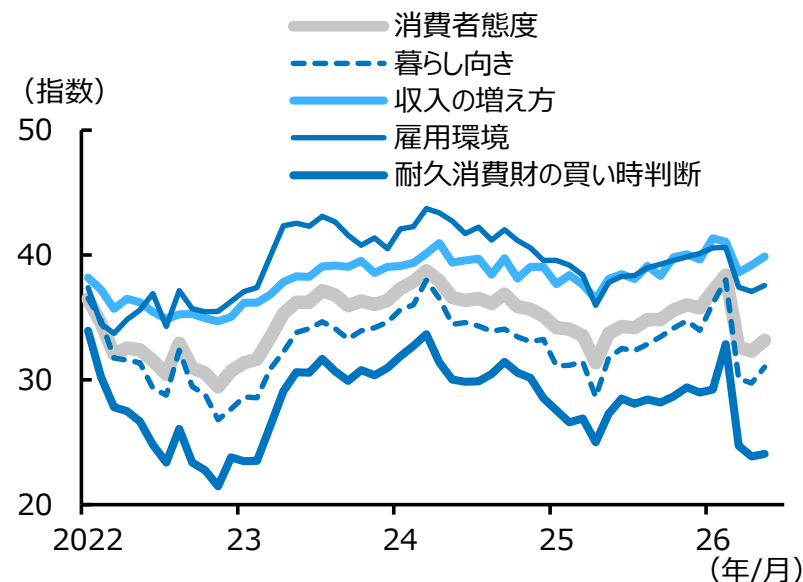
- 賃上げの持続と、政府によるエネルギー価格抑制策や食料品の消費税減税のもとで、実質賃金は前年比プラスを確保していく見込み。
- 一方、消費者マインドは、物価高への懸念から、足元で大きく悪化。先行き、原油価格の落ち着きや消費税減税がマインドの改善に寄与する一方、物価高への警戒感も根強く、個人消費の回復は緩慢にとどまる見通し。

関西の実質雇用者報酬（前年同期比）



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成
(注) 雇用者報酬=一人当たり現金給与総額×雇用者数。

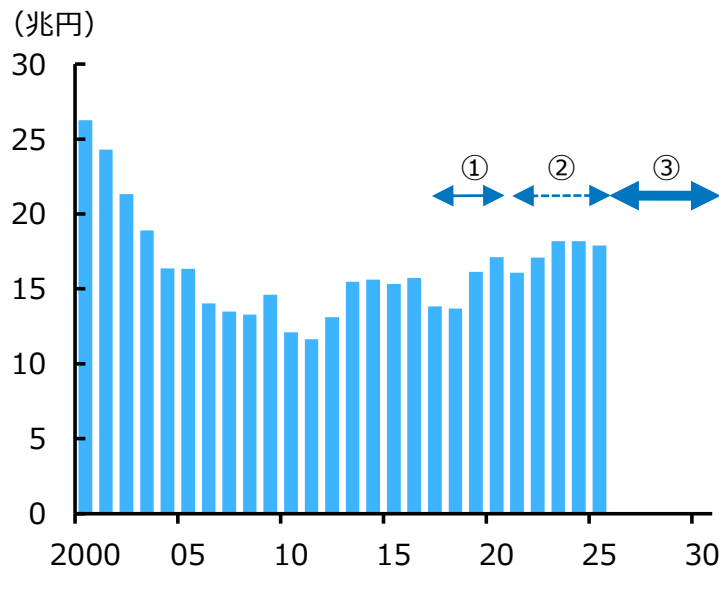
関西の消費者マインド



(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。指数は日本総研による季節調整値。

- 公共工事請負金額は高水準を維持。第1次国土強靱化実施中期計画のもと、先行きも公共投資は底堅く推移する見込み。
- 2030年秋頃の開業を目指すIRや万博跡地の再開発に関連するインフラ整備や広域アクセス道路の建設なども、公共投資の押し上げに寄与。

関西の公共工事請負金額

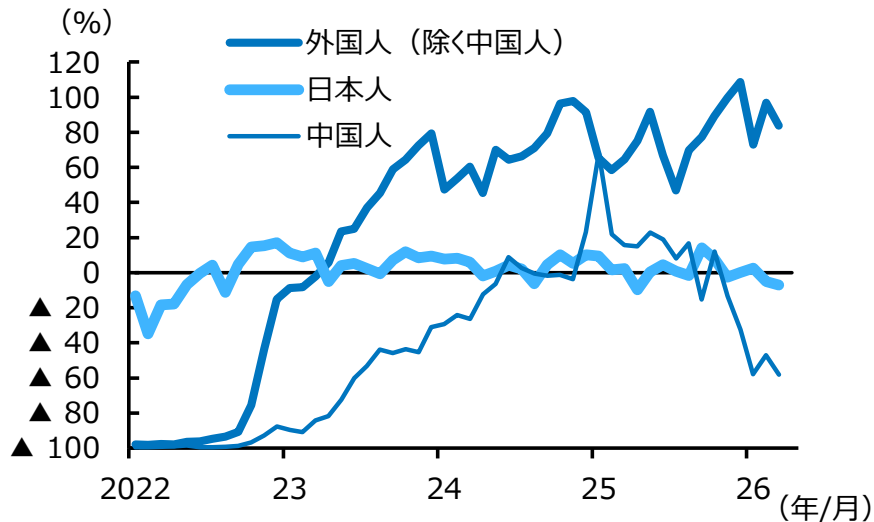


- ① 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策
(2018~20年度、事業規模(全国)6.9兆円)
- ② 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
(2021~25年度、同15.6兆円)
- ③ 第1次国土強靱化実施中期計画
(2026~30年度、同20兆円強)

(資料) 西日本建設業保証他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

- 関西を訪れる中国人旅行者数は、中国政府の渡航自粛要請の影響を受け、コロナ禍前を大きく下回る水準に落ち込み。中国人旅行者の落ち込みをその他の国・地域の旅行者の増加が補う格好に。
- もっとも、インバウンド需要全体では頭打ち感が否めず。関西の百貨店免税売上額は、2024年をピークに伸び悩み。

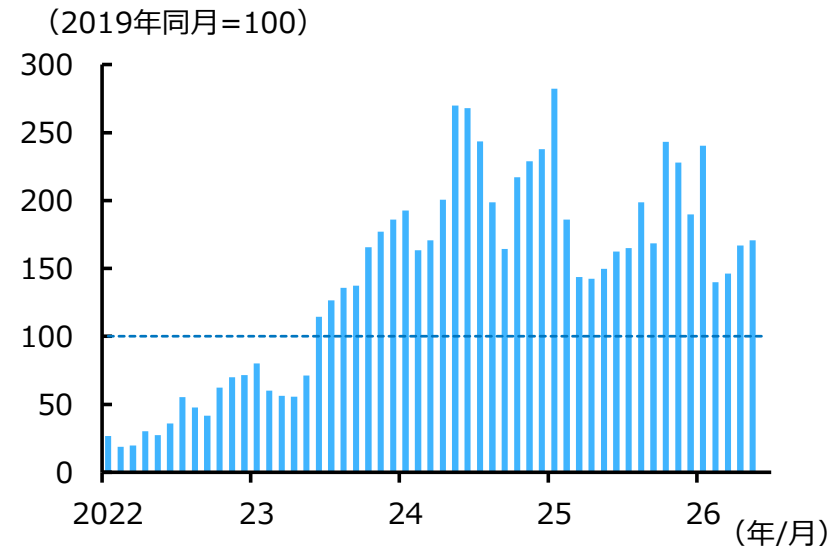
関西の延べ宿泊者数（2019年同月比）



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

（注）外国人宿泊者数は、2025年12月まで従業者10人以上の施設、2026年1月以降は客室数20室以上の施設が対象。集計方法変更による影響が含まれる可能性に留意。

関西の主要百貨店免税売上額



（資料）日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」を基に日本総研作成

3. 見通し：世界経済、わが国経済は底堅さを維持

- 世界経済は減速しつつも底堅い成長が続く見通し。当面は、中東情勢の混乱による下押し圧力が残るものの、旺盛なAI需要が米国やアジア諸国の景気を下支え。
- わが国の実質GDP成長率は、2026年度 + 0.4%、27年度 + 1.0%と予想。原油高やそれを受けた世界経済の減速が当面企業部門の重石となるものの、徐々に持ち直しへ。家計部門は、賃上げや政府の物価高対策などから、底堅さを維持する見込み。

世界経済の見通し

(前年比、%)

	2025 (実績)	2026 (予測)	2027 (予測)
世界計	3.4	3.1	3.3
米国	2.1	2.0	2.2
ユーロ圏	1.4	0.6	1.1
英国	1.3	1.0	0.4
中国	5.0	4.5	4.3
韓国	1.0	2.6	2.0
台湾	8.8	9.4	3.6
ASEAN	5.1	4.6	5.0
インド	7.7	6.0	7.5

(資料) IMFなどを基に日本総研作成

(注) インドのみ年度ベース (当年4月～翌年3月)。

わが国経済の見通し

(前年度比、%)

	2025 (実績)	2026 (予測)	2027 (予測)
実質GDP	0.8	0.4	1.0
個人消費	1.3	0.8	1.1
住宅投資	▲ 3.4	1.1	▲ 0.4
設備投資	2.0	1.1	1.0
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(0.1)
政府消費	0.8	1.1	1.0
公共投資	▲ 0.5	1.5	1.2
輸出	2.0	1.0	1.5
輸入	2.5	0.3	2.3
国内民需 (寄与度)	(0.8)	(0.2)	(0.9)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.3)	(0.3)
純輸出 (寄与度)	(▲ 0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)

(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総研作成

3. 見通し：関西経済は一時減速から緩やかな回復へ

- 関西の実質経済成長率は、2026年度+0.3%、27年度+1.0%と予想。
- 関西経済は、物価高による個人消費の低迷や、インバウンド需要の伸び悩みを背景に、当面減速。その後は、食料品減税などから個人消費が緩やかに持ち直しへ。企業部門では、中国経済減速の下押し圧力を受けつつも、AI需要の拡大が関西の生産や輸出にも波及し、回復を後押しすると予想。

関西経済の見通し

(前年度比、%)

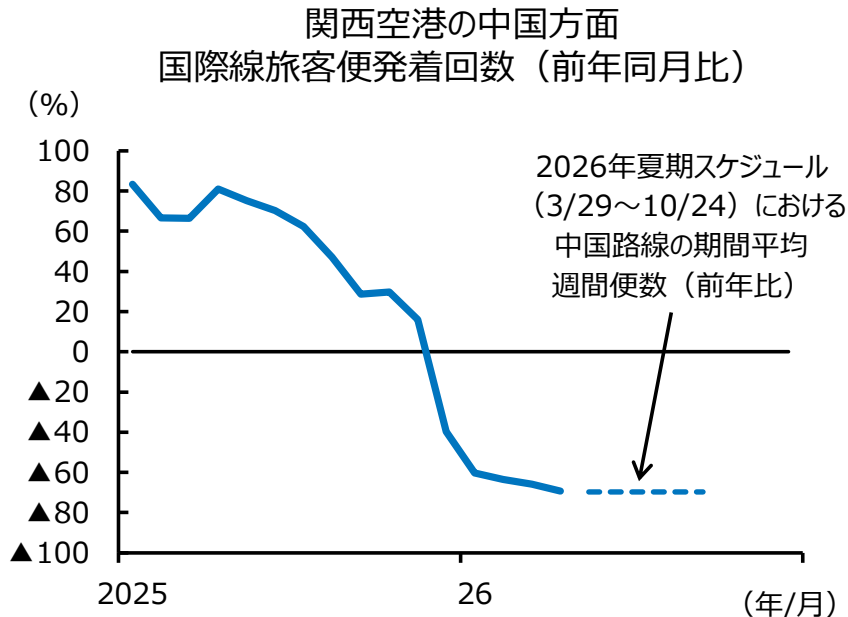
	2024 (実績推計)	2025 (実績推計)	2026 (予測)	2027 (予測)
実質GRP	0.7	0.7	0.3	1.0
個人消費	0.7	1.4	0.8	0.9
住宅投資	1.0	▲ 1.0	0.3	0.3
設備投資	1.6	2.1	1.4	1.5
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.2)
政府消費	0.8	0.6	1.0	1.0
公共投資	1.4	▲ 5.6	0.3	0.5
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
輸出・移出	0.9	1.1	0.4	0.6
うち輸出	1.3	2.1	1.4	1.3
輸入・移入	1.3	1.3	0.5	0.8
うち輸入	3.8	2.8	1.5	1.8
内需 (寄与度)	(1.1)	(0.8)	(0.4)	(1.1)
外需 (寄与度)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)
名目GRP	3.7	4.0	1.9	3.0

(資料) 内閣府「県民経済計算」、各府県「県(府)民経済計算」などを基に日本総研作成

(注) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2022年度まで。

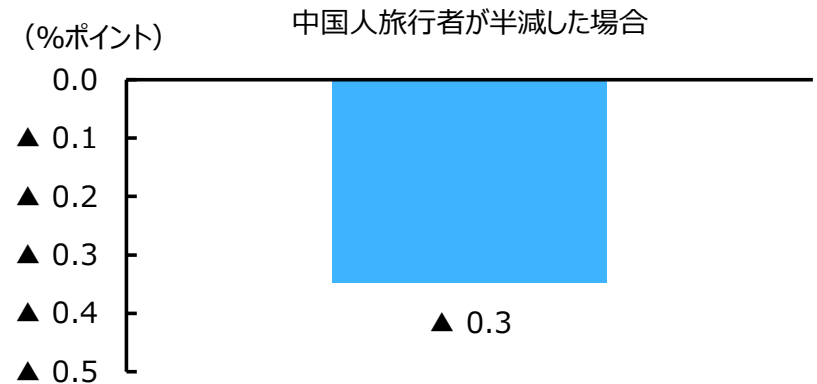
4. トピックス（1）：観光需要の行方

- 日中関係の悪化を受け、2025年末以降、関西国際空港の中国路線の便数が大幅減。今秋にかけて前年比7割減の水準が見込まれており、当面、中国人観光客の回復は見通しがたい状況。
- 中国人観光客が半減する状況が続いた場合、関西の域内総生産は▲0.3%ポイント押し下げられると試算。



（資料）関西エアポート「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港 利用状況」（各年月版）、「2026年夏期スケジュール」（2026年3月24日）を基に日本総研作成

中国人旅行者減少による関西経済下押し幅（年間）

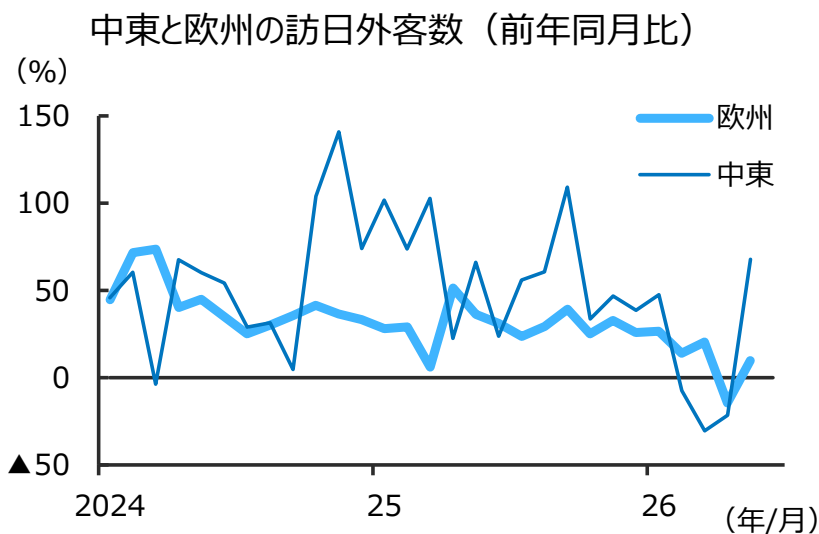


（資料）内閣府「県民経済計算」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、同「インバウンド消費動向調査」を基に日本総研作成

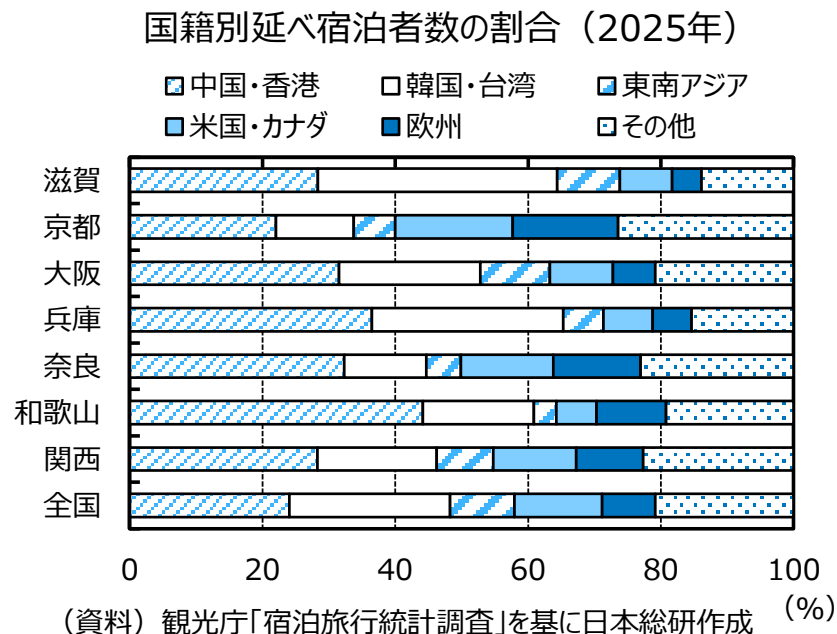
（注）ベースとなる関西のインバウンド消費額は、2024年10～12月期から2025年7～9月期のわが国全体の中国人訪日客の消費額と、中国人延べ宿泊者数の関西のシェアを基に推計。

4. トピックス（1）：観光需要の行方

- また、中東情勢の緊迫化を受け、中東や欧州からの訪日客が一時減少。中東情勢の混乱がインバウンド需要に対する新たな下押しリスクに。
- 関西の宿泊者の国籍別割合をみると、府県ごとに差異があり、インバウンド需要への影響には濃淡が生じる可能性。例えば、京都や奈良では、欧州からの旅行者の占める割合が相対的に大。



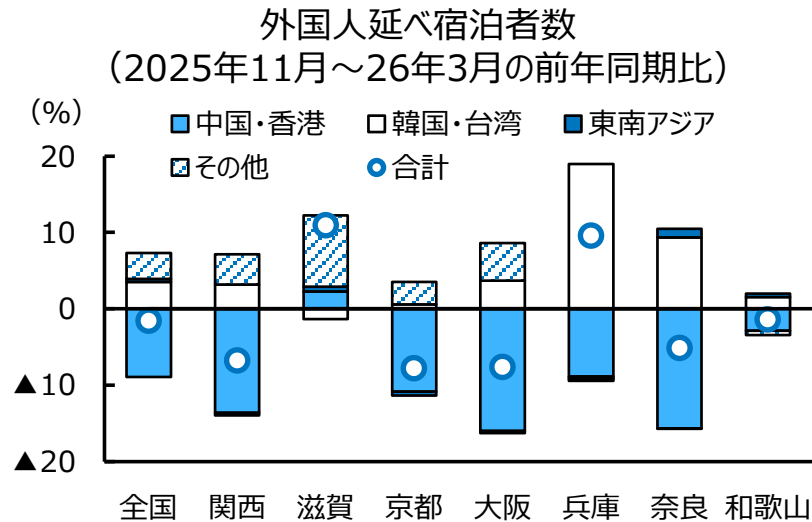
(資料) 日本政府観光局「訪日外客数」を基に日本総研作成
 (注1) 欧州の2026年4・5月は、直近で推計値が公表されていない一部の国を除くベース。
 (注2) 中東の2026年5月は、昨年は6月上旬にあったイスラム教の祝日（犠牲祭）が今年は5月下旬となった影響に留意。



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成
 (注) 欧州は、英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン、東南アジアは、シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピンの合計。

4. トピックス（1）：観光需要の行方

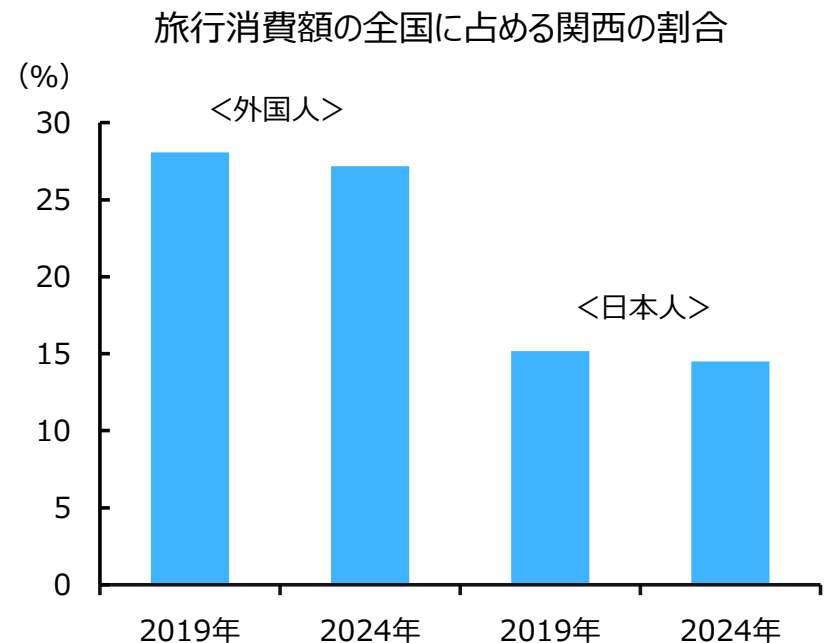
- 一方、治安の良い国への旅行需要のシフトや、アジア諸国における近距離旅行選好の高まりが、わが国のインバウンド需要を押し上げるとの期待も。
- 加えて、航空運賃の上昇や国際情勢の悪化を踏まえて海外旅行を避けようとする日本人の国内旅行へのシフトが、関西の観光需要の下支えとなる可能性。関西には日本人旅行者の需要を取り込む余地が十分あり。



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

(注1) 東南アジアは、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピンの合計。

(注2) 2026年1月からの調査対象施設の基準変更（従業者数10人以上→客室数20室以上）の影響に留意が必要。

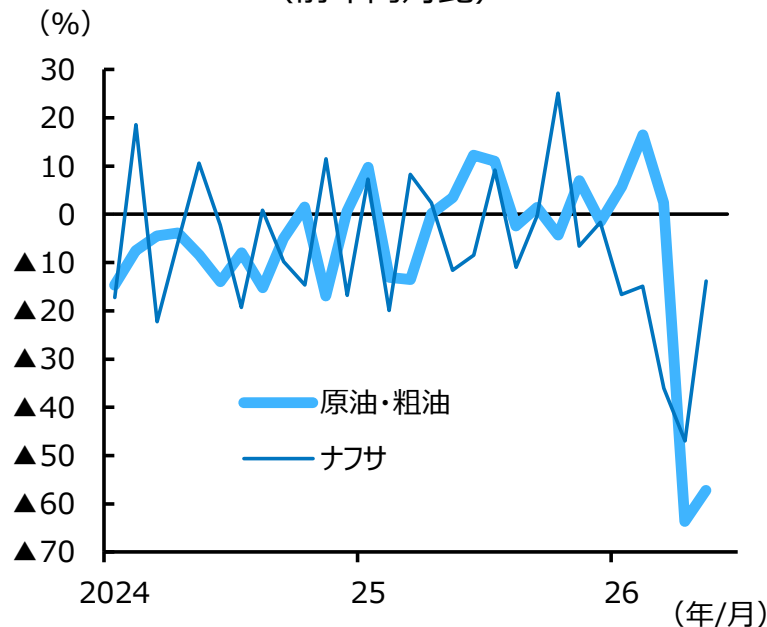


(資料) 観光庁「インバウンド消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」を基に日本総研作成

4. トピックス（2）：資源供給制約の強まり

- 中東情勢の緊迫化を受け、わが国の原油やナフサの輸入は急減。価格の上昇だけでなく、幅広い石油化学製品の供給にも懸念が広がる状況。関西でも、既に生産調整を余儀なくされている企業も。
- 中東情勢が落ち着きを取り戻すにつれ、こうした供給制約は緩和すると見込まれるものの、混乱が長期化した場合、企業活動が大きく制約される恐れ。

原油・粗油、ナフサの輸入数量
(前年同月比)



4. トピックス（2）：資源供給制約の強まり

- エネルギー供給制約への中長期的な対応として、脱炭素への取り組みが不可欠。
- 関西が強みを有する分野として、水素関連産業やペロブスカイト太陽電池、蓄電池などに注目。万博レガシーの活用や地域未来戦略の産業クラスター計画などを梃子に、関西ならではの成長産業に育てていく必要。

「地域未来戦略」における関西の戦略産業クラスター計画案

	現状・ポテンシャル	主な政策的課題
空モビリティ関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の運航事業者・機体、都市型パーティポート、関係制度が相互に連携した検証・実装段階の進展 ・万博でのデモフライトや展示を通じた知見や運用経験の蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備 ・安全基準・運航基準等の整備 ・持続的なビジネスモデルの構築（事業採算性）
宇宙関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・本州唯一の民間ロケット発射場（和歌山県串本町）の立地 ・人材育成に取り組む学校や衛星製造を目指す事業者の存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロケット打ち上げ施設への大型投資 ・高性能かつコスト競争力のあるロケットの開発
バイオ・ライフサイエンス関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・研究・医療機関の集積と、産学官医のネットワーク拠点の存在 ・出口産業（製薬、医療機器、化学メーカーなど）と、高度加工技術を持つ中小企業群の集積 ・万博での展示と継続的な取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の産業化 ・専門人材の育成強化 ・開発資金の調達（特化型ファンドの活用など） ・グローバル競争激化への対応
GX関連産業	<ul style="list-style-type: none"> ・水素・アンモニア、ペロブスカイト、SAF（持続可能な航空燃料）における主要な民間プレイヤーの存在 ・万博における関連技術・製品の発信や実証実験の実施 ・需要家を含めたGXサプライチェーンの域内集積 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術やシナリオの不確実性への対応（事業化の予見可能性の向上） ・インフラ整備、調達・供給網の構築 ・新技術への制度対応やルール形成

（資料）内閣官房「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議（第3回）・地域未来戦略に関する総理報告」、参考資料1「近畿地域における戦略産業クラスター計画の素案」（2026年5月18日）を基に日本総研作成

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター

副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

所長／上席主任研究員 藤山光雄 (fujiyama.mitsuo@jri.co.jp, 080-7154-4994)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X \(旧Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも
情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。